

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	88,762,189	91,730,072	実質収支比率	2.8	3.1		
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	I-5	財源超過	×	歳入総額	86,779,030	89,315,423	經常収支比率	90.2	89.6		
					首都	×	歳入歳出差引	1,983,159	2,414,649	(※1)	( 97.8 )	( 96.6 )		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	492,502	784,144	標準財政規模	53,613,798	53,331,164		
					中部	×	実質収支	1,490,657	1,630,505	財政力指数	0.63	0.64		
人口	22年国調(人)	237,506	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-139,848	660,897	公債費負担比率	16.5	16.7		
	7年国調(人)	241,361			過疎	○	積立金	855,741	1,054,039	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.6			山嶽	○	繰上償還金	-	118,317	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	236,017	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	850,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	234,778		第1次	7,542	8,756	指数表選定	○	実質単年度収支	715,893	983,253	実質公債費比率	6.5	8.0
	24.03.31(人)	235,350	第2次	20,729	21,968	基準財政収入額	23,656,742	23,949,253	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	235,350		19.2	19.2	基準財政需要額	37,707,844	37,774,503	自動車運送事業会計	19.6	39.3			
	増減率(%)	0.3	第3次	79,825	83,092	標準税収入額等	30,705,268	30,953,481						
	うち日本人(%)	-0.2		73.8	72.4	經常経費充当一般財源等	48,757,008	48,536,901						
面積(km <sup>2</sup> )	431.42				歳入一般財源等	59,821,766	61,524,255							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	551													
世帯数(世帯)	90,435													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	89,513,784	89,535,323			
	市区町村長	1	8,312		一般職員	1,461	4,764,321	3,261	うち公的資金	74,491,903	72,570,687			
	副市区町村長	2	7,380		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	6,400,481	6,909,899			
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	163	570,500	3,500	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	6,920		教育公務員	15	48,834	3,256	土地開発基金現在高	3,079,603	3,078,301			
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	積立金	8,782,038	7,926,297			
	議会議員	36	5,530		合計	1,476	4,813,155	3,261	現在高	5,865,534	5,698,154			
					ラสบayレス指数(※6)	107.2	( 99.0 )			財政調整基金	10,926,513	10,766,246		
										減債基金	-	-		
										その他特定目的基金	-	-		
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	西佐賀水道企業団	地方公社・第三セクター等一覧	佐賀市文化振興財団				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険診療所特別会計		(5) 下水道事業会計		(10) 西佐賀水道企業団		(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(20) 佐賀市文化振興財団					
		(3) 国民健康保険診療所特別会計		(6) 下水道事業会計		(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)		(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業)	(21) 佐賀資源化センター					
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(12) 佐賀東部水道企業団(水道事業)		(13) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(22) 熊の川温泉ちどりの湯					
				(8) 自動車運送事業会計		(13) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)		(14) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(23) 佐賀市体育協会					
				(9) 富士大和温泉病院事業会計		(14) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)		(15) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(24) 佐賀市土地開発公社					
						(15) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)		(16) 天山地区共同衛生処理場組合	(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター		○			
						(16) 天山地区共同衛生処理場組合		(17) 天山地区共同斎場組合						
						(17) 天山地区共同斎場組合		(18) 神埼地区消防事務組合						
						(18) 神埼地区消防事務組合		(19) 青瀬共同塵芥処理場組合						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(0会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成7年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	29,026,150	32.7	27,657,691	55.5	普通税	27,633,627	95.2	465,535	議会費	632,766	0.7	1,404	631,788
地方譲与税	715,034	0.8	715,034	1.4	法定普通税	27,633,627	95.2	465,535	総務費	9,452,665	10.9	1,012,364	8,098,911
利子割交付金	56,185	0.1	56,185	0.1	市町村民税	13,504,904	46.5	465,535	民生費	30,783,472	35.5	560,008	14,521,976
配当割交付金	41,546	0.0	41,546	0.1	個人均等割	322,957	1.1	-	衛生費	7,552,376	8.7	598,494	5,909,925
株式等譲渡所得割交付金	11,260	0.0	11,260	0.0	所得割	10,340,094	35.6	-	労働費	298,517	0.3	-	4,542
地方消費税交付金	2,317,458	2.6	2,317,458	4.6	法人均等割	774,533	2.7	128,789	農林水産業費	3,617,298	4.2	1,280,353	2,333,028
ゴルフ場利用税交付金	44,098	0.0	44,098	0.1	法人税割	2,067,320	7.1	336,746	商工費	2,344,753	2.7	169,119	1,272,362
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,023,981	41.4	-	土木費	8,151,360	9.4	3,499,289	5,148,170
自動車取得税交付金	154,457	0.2	154,457	0.3	うち純固定資産税	11,906,894	41.0	-	消防費	4,574,215	5.3	1,202,216	3,243,696
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	487,249	1.7	-	教育費	8,578,752	9.9	2,644,107	6,449,521
地方特例交付金	93,135	0.1	93,135	0.2	市町村たばこ税	1,617,493	5.6	-	災害復旧費	278,921	0.3	-	56,400
地方交付税	20,470,117	23.1	18,528,112	37.2	鉱産税	-	-	-	公債費	10,225,774	11.8	-	9,880,127
普通交付税	18,528,112	20.9	18,528,112	37.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	288,161	0.3	-	288,161
特別交付税	1,939,734	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,271	0.0	-	-	目的税	1,392,523	4.8	-	歳出合計	86,779,030	100.0	10,967,354	57,838,607
(一般財源計)	52,929,440	59.6	49,618,976	99.5	法定目的税	1,392,523	4.8	-					
交通安全対策特別交付金	81,082	0.1	81,082	0.2	入湯税	24,064	0.1	-					
分担金・負担金	1,397,148	1.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	910,817	1.0	105,987	0.2	都市計画税	1,368,459	4.7	-					
手数料	757,874	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	11,737,439	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	7,231,191	8.1	-	-	合計	29,026,150	100.0	465,535					
財産収入	135,724	0.2	47,147	0.1									
寄附金	25,528	0.0	-	-									
繰入金	682,159	0.8	-	-									
繰越金	2,414,649	2.7	-	-									
諸収入	1,631,438	1.8	10,462	0.0									
地方債	8,827,700	9.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	4,200,000	4.7	-	-									
歳入合計	88,762,189	100.0	49,863,654	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.2	97.7
現年計	99.2	98.0
市町村民税	99.2	97.2
純固定資産税	99.2	97.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,142,046	実質収支	-399,010
下水道	2,571,274	再差引収支	-1,159,924
病院	339,938	加入世帯数(世帯)	32,524
交通	288,161	被保険者数(人)	58,692
簡易水道	147,280	被保険者	93
国民健康保険	2,096,492	1人当り	119
その他	5,698,901	保険税(料)収入額	317
		国庫支出金	119
		保険給付費	317

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	44,866,616	51.7	29,263,126	28,605,276	52.9
人件費	14,636,003	16.9	13,409,802	12,829,881	23.7
うち職員給	8,964,874	10.3	7,962,865	-	-
扶助費	20,004,839	23.1	5,973,197	5,895,268	10.9
公債費	10,225,774	11.8	9,880,127	9,880,127	18.3
元利償還金	10,224,314	11.8	9,878,667	9,878,667	18.3
内訳	8,849,239	10.2	8,547,870	8,547,870	15.8
うち元金	1,375,075	1.6	1,330,797	1,330,797	2.5
うち利子	1,460	0.0	1,460	1,460	0.0
一時借入金利子	30,666,139	35.3	25,694,799	20,151,732	37.3
その他の経費	8,715,412	10.0	6,927,004	6,031,172	11.2
物件費	1,801,519	2.1	1,621,238	1,621,238	3.0
維持補修費	9,847,092	11.3	9,022,666	6,634,215	12.3
補助費等	3,241,400	3.7	3,195,812	2,947,776	5.5
うち一部事務組合負担金	7,656,922	8.8	6,567,796	5,865,107	10.8
繰出金	1,672,861	1.9	1,510,262	-	-
積立金	972,333	1.1	45,833	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,246,275	13.0	2,880,682	-	-
うち人件費	120,256	0.1	120,256	-	-
普通建設事業費	10,967,354	12.6	2,824,282	-	-
うち補助	3,910,197	4.5	239,113	-	-
うち単独	6,277,297	7.2	2,413,474	-	-
災害復旧事業費	278,921	0.3	56,400	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,779,030	100.0	57,838,607	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 佐賀県佐賀市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	88,761	86,778	1,983	1,491	682	89,514	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	88,728	86,745	1,983	1,491		89,514	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	27,661	28,056	▲ 395	▲ 399	2,098	-	-	-	
2 国民健康保険診療所特別会計	108	108	-	-	34	27	10	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,816	2,748	68	68	600	-	-	-	
4 水道事業会計	4,164	3,748	416	4,267	294	6,294	415	-	法適用企業
5 下水道事業会計	5,176	5,106	69	391	2,571	65,691	31,663	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	8	7	1	35	5	46	44	-	法適用企業
7 自動車運送事業会計	994	868	126	▲ 128	288	-	-	19.6	法適用企業
8 富士大和温泉病院事業会計	1,465	1,412	52	866	340	2,479	1,788	-	法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				5,100		74,537	33,920		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西佐賀水道企業団	864	753	111	1,131	6	1,332	122	
2 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,613	2,311	302	907	179	9,739	322	
3 佐賀東部水道企業団(水道事業)	2,521	2,863	▲ 343	1,077	16	1,846	0	
4 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	1,578	1,518	60	1,406	85	8,623	4	
5 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	4,084	3,946	138	86	0	195	148	
6 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	26,712	26,119	593	593	0	0	0	
7 天山地区共同衛生処理場組合	530	505	25	25	0	70	18	
8 天山地区共同斎場組合	73	70	3	3	0	51	6	
9 神埼地区消防事務組合	947	931	16	16	0	280	15	
10 脊振共同塵芥処理組合	662	661	1	1	16	477	104	
11 三神地区環境事務組合	731	731	0	14	0	1,081	34	
12 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	4,209	4,156	53	53	9	0	0	
13 佐賀県市町総合事務組合(交通・災害共済事業特別会計)	57	55	2	2	0	0	9	
14 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	884	874	10	11	0	0	0	
15 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	116,943	114,043	2,900	2,900	0	0	0	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,225		23,694	782	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐賀市文化振興財団	0	4	30	11					
2 佐賀資源化センター	11	162	34						
3 熊の川温泉ちどりの湯	0	16	2						
4 佐賀市体育協会	4	104	55	33					
5 佐賀市土地開発公社	1	562	5		1,482				
6 嘉瀬川水辺環境整備センター	7	179						13	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			126	44	1,482			13	1

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

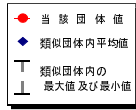
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)												
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳				平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	10,683,460	10,505,485	10,224,314	22.9	将来負担額	89,972,236	89,535,323	89,513,784	200.1	PFI事業に係るもの				-	-	-	-
減価基金積立不足算定額	-	-															

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	236,017	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	234,778	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	88,762,189	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	86,779,030	千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実質収支	1,480,657	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	53,613,788	千円		
地方債現在高	89,513,784	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

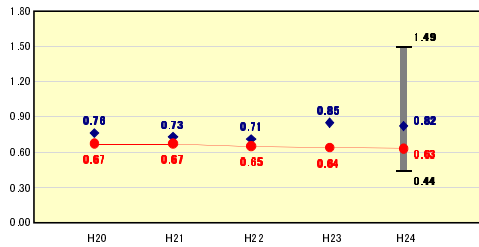
## 財政力

財政力指数 [0.63]

類似団体内順位 42/51 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

### 財政力指数の分析欄

0.63となり、類似団体平均(0.82)を下回っている。行政改革プラン(実施年度:平成24年度～平成26年度)に掲げた総人件費の抑制や定員管理の適正化を図るとともに、施策ごとの枠配分予算の実施により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。今後も自主的・安定的な財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進の推進により、基幹収入である市税収入の確保に努め、加えて全国的に高い水準にある市税収納率の更なる向上を図るとともに、引き続き効果的・効率的な行財政経営に向けて、人件費・物件費の抑制を図る。



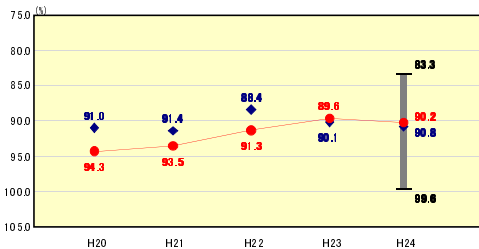
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 19/51 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3

### 経常収支比率の分析欄

90.2%となり、類似団体平均(90.8%)を下回っている。人件費、物件費については、継続的に効率化を図っており、また公債費については、既往債の償還の進捗等により改善している。一方、扶助費については、障害者介護給付費・訓練等給付費等の増により増加している。今後も、財政力指数の項目で示した取組を推進し、経常収支比率の上昇を極力抑制する。



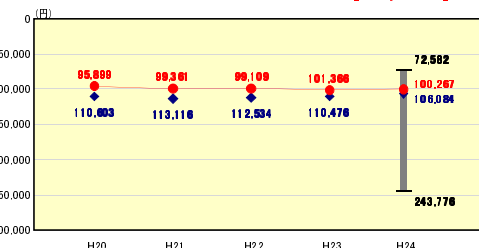
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,267円]

類似団体内順位 22/51 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

100,267円となり、類似団体平均(106,084円)を下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の削減の効果が表れている。今後もこれまでの取組を更に推進し、最小の経費で最大のサービスの提供を図る行財政運営に努める。



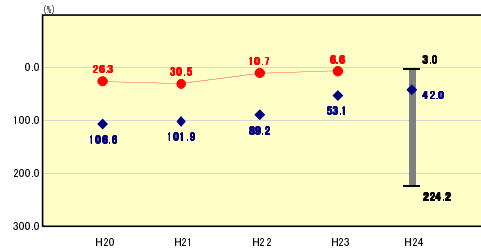
## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/51 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6

### 将来負担比率の分析欄

算定開始(平成19年度決算)以来初めて負担無しとなり、類似団体内で最も健全な数値となった。主な要因としては、土地開発公社経営健全化計画に沿った特定土地の買戻し等による債務負担行為に基づく支出予定額の減や交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債を選択した借入等が挙げられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



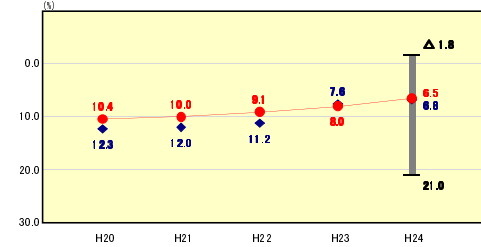
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 25/51 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7

### 実質公債費比率の分析欄

6.5%となり、類似団体平均(6.8%)を下回っており、学校教育施設等整備事業債の一部償還完了に伴う減等により前年度から1.5ポイント改善している。今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債を選択した借入を行う等の取組を継続する。



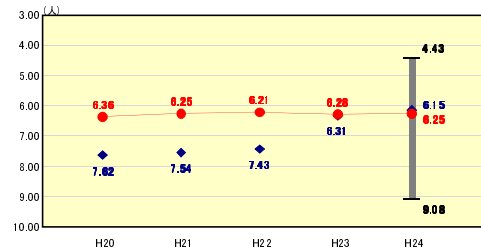
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.25人]

類似団体内順位 28/51 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40

### 人口千人当たり職員数の分析欄

6.25人となり、類似団体平均(6.15人)を若干上回っているものの、前年度からは0.03人改善している。今後も、事務事業の見直し、民間委託、嘱託職員の適正配置等により、計画的な職員管理に努める。



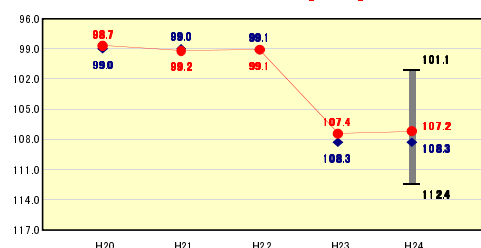
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.2]

類似団体内順位 13/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレズ指数の分析欄

107.2となり、類似団体平均(108.3)を下回っている。今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職勧奨の実施により人件費の抑制に努める。なお、平成23年度から大きく上昇した要因は、国家公務員の時限的な給与改定特例措置により国家公務員の給与水準が下がったことによるものであり、国家公務員の給与改定特例措置前のラスパイレズ指数では、平成23年度は99.2、平成24年度は99.0となる。



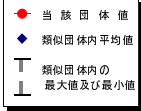
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

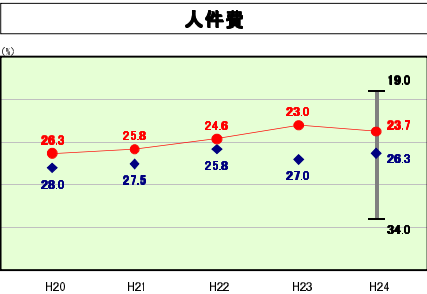
佐賀県佐賀市

## 経常収支比率の分析

人口	236,017人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	234,778人 (H25.3.31現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	431.42 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.5%
産業入総額	88,762,189千円	将来負担比率	-%
産業出総額	86,779,030千円	市町村類型	H20 IV-1 H21 IV-1 H22 IV-1
実収総額	1,490,657千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	53,613,798千円		
地方債現在高			

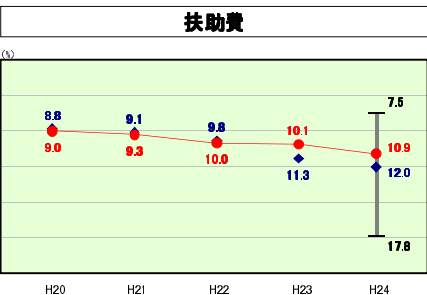


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



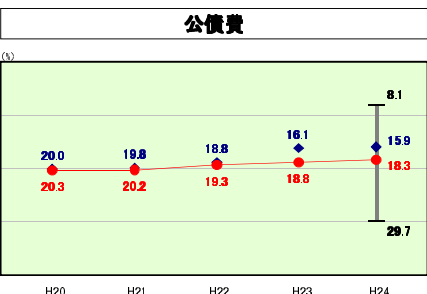
### 人件費の分析

23.7%となり、類似団体平均(26.3%)を下回っているが、前年度から0.7ポイント増加している。これは退職者数の増による退職金の増が主な要因である。今後も定員管理計画(実施年度:平成24年度~平成26年度)に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。



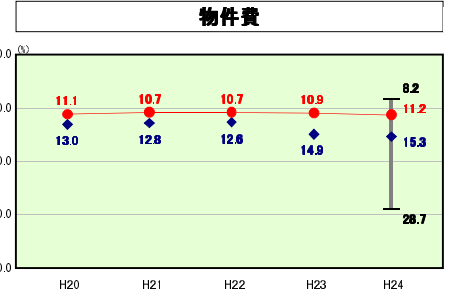
### 扶助費の分析

10.9%となり、類似団体平均(12.0%)を下回っているが、前年度から0.8ポイント増加している。これは、障害者介護給付費・訓練等給付費及び生活保護費等の増が主な要因である。



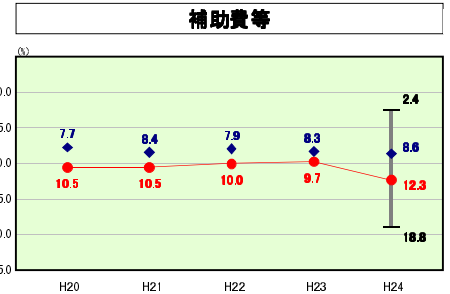
### 公債費の分析

18.3%となり、類似団体平均(15.9%)を上回っているが、前年度からは0.5ポイント改善している。これは、既往債の償還の進捗等による改善であり、今後も着実な償還に努める。



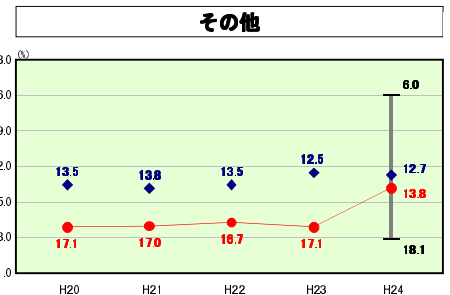
### 物件費の分析

11.2%となり、前年度から0.3ポイント増加しているが、類似団体平均(15.3%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減による効果であり、今後も適正な行政運営を図る。



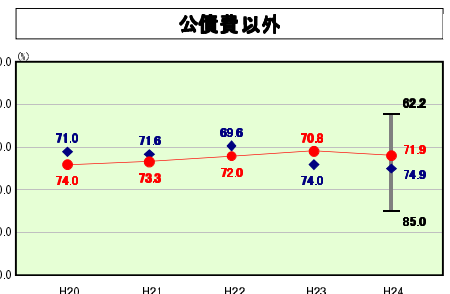
### 補助費等の分析

補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスの一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。  
 なお、平成24年度からは、地方公営企業法適用により企業会計に移行した下水道事業会計への負担金等が発生したため、12.3%となり、前年度から2.6ポイントと大きく増加している。



### その他の分析

その他については、13.8%であり、類似団体平均(12.7%)を上回っている。このうち、維持補修費については、平成24年度では30%であり、類似団体平均(1.4%)と比べて高い水準にある。これは、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費削減を図る。  
 なお、平成24年度からは、地方公営企業法適用により企業会計に移行した下水道4特別会計(公共下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計、市営浄化槽特別会計)への繰出金が皆減したため、前年度から3.3ポイントと大きく減少している。



### 公債費以外の分析

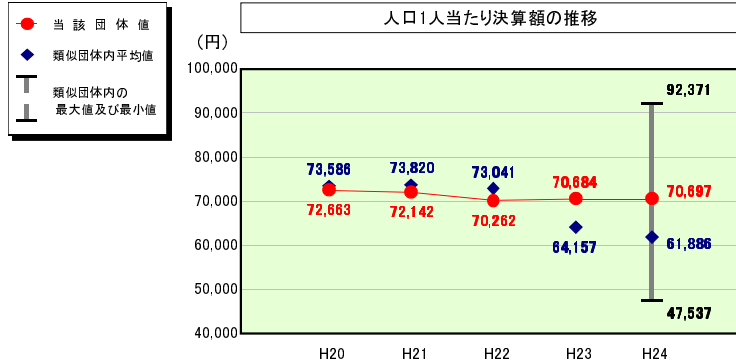
公債費以外で見えた場合、71.9%であり、類似団体平均(74.9%)を下回っている。今後においては、行政改革プラン(実施年度:平成24~26年度)で示した目標を達成すべく、計画的な行政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県佐賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

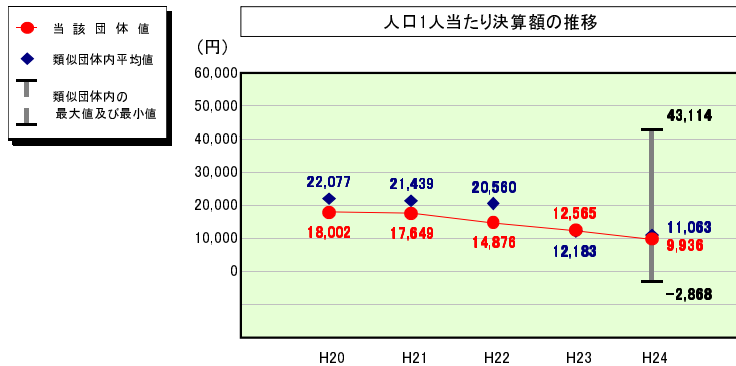
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,636,003	62,012	58,765	▲ 5.5
賃金 (物件費)	535,937	2,271	3,371	▲ 32.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,364,660	10,019	2,019	▲ 396.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	113,934	483	755	▲ 36.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	523,504	2,218	2,275	▲ 2.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,256	510	1,252	▲ 59.3
▲退職金	▲ 1,608,571	▲ 6,815	▲ 6,551	▲ 4.0
合計	16,685,723	70,697	61,886	▲ 14.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.25	6.15	0.10
ラスパイレス指数	107.2	108.3	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

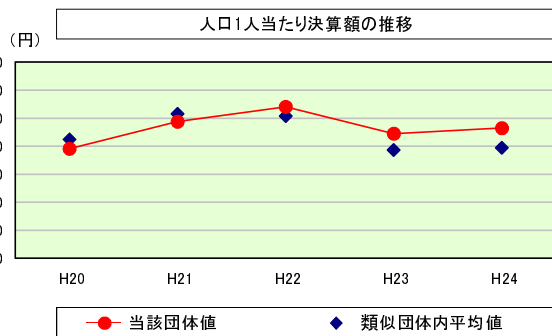


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,224,314	43,320	33,032	▲ 31.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,054,839	8,706	8,209	▲ 6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	160,071	678	1,116	▲ 39.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	246,332	1,044	1,711	▲ 39.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,458,509	▲ 6,180	▲ 7,545	▲ 18.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,882,077	▲ 37,633	▲ 25,505	▲ 47.6
合計	2,344,970	9,936	11,063	▲ 10.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

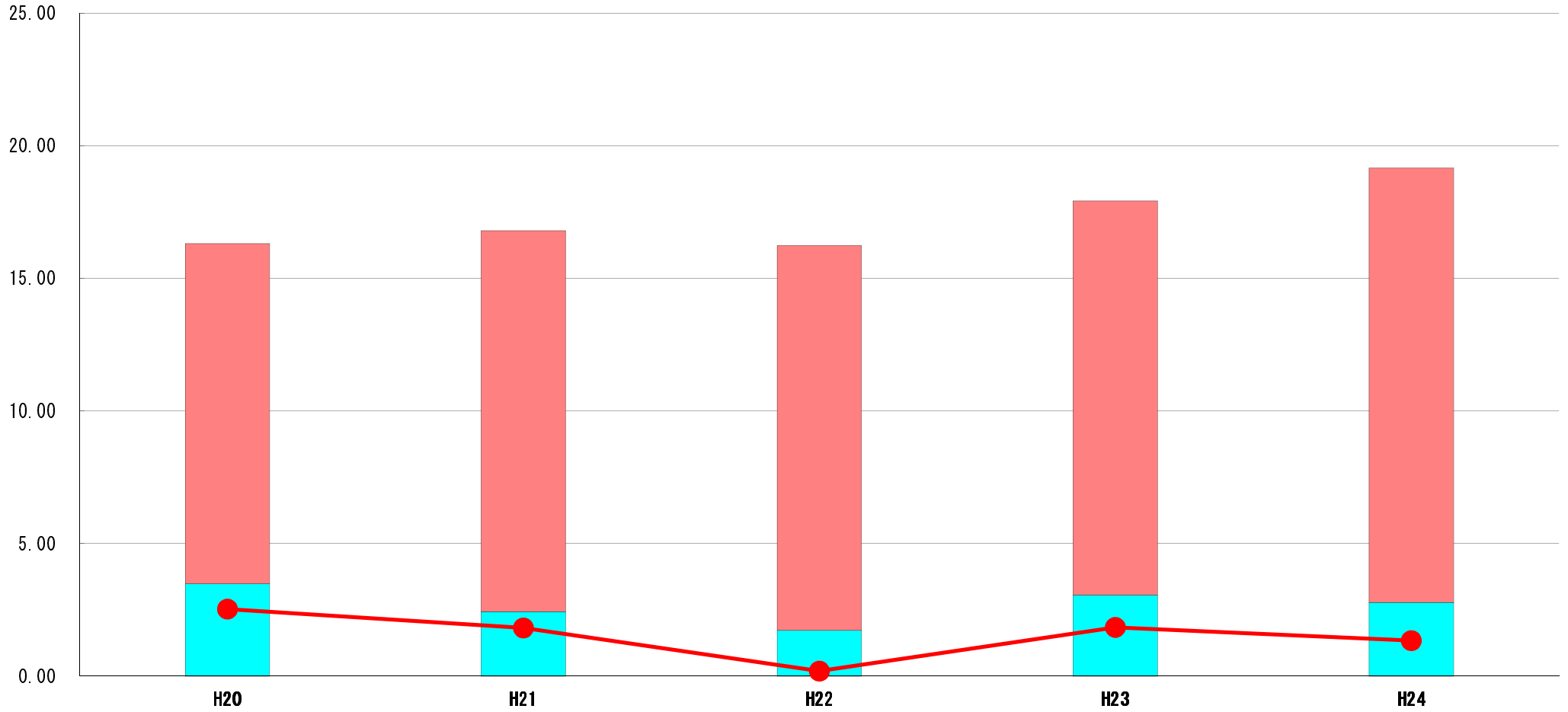
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	9,255,109	39,125	▲ 16.2	42,470	▲ 6.9	▲ 9.3
うち単独分	4,534,937	19,171	▲ 29.4	26,888	▲ 6.4	▲ 23.0
H21	11,518,439	48,779	▲ 24.7	51,540	▲ 21.4	▲ 3.3
うち単独分	5,839,423	24,729	▲ 29.0	32,621	▲ 21.3	▲ 7.7
H22	12,731,197	54,078	▲ 10.9	50,804	▲ 1.4	▲ 12.3
うち単独分	5,397,561	22,927	▲ 7.3	30,480	▲ 6.6	▲ 0.7
H23	10,476,834	44,516	▲ 17.7	38,606	▲ 24.0	▲ 6.3
うち単独分	7,132,226	30,305	▲ 32.2	22,435	▲ 26.4	▲ 58.6
H24	10,967,354	46,468	▲ 4.4	39,425	▲ 2.1	▲ 2.3
うち単独分	6,277,297	26,597	▲ 12.2	22,414	▲ 0.1	▲ 12.1
過去5年間平均	10,989,787	46,593	▲ 1.2	44,569	▲ 1.8	▲ 3.0
うち単独分	5,836,289	24,746	▲ 2.5	26,968	▲ 3.6	▲ 6.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.83	14.37	14.51	14.86	16.38
 実質収支額		3.48	2.43	1.73	3.06	2.78
 実質単年度収支		2.53	1.82	0.19	1.84	1.34

## 分析欄

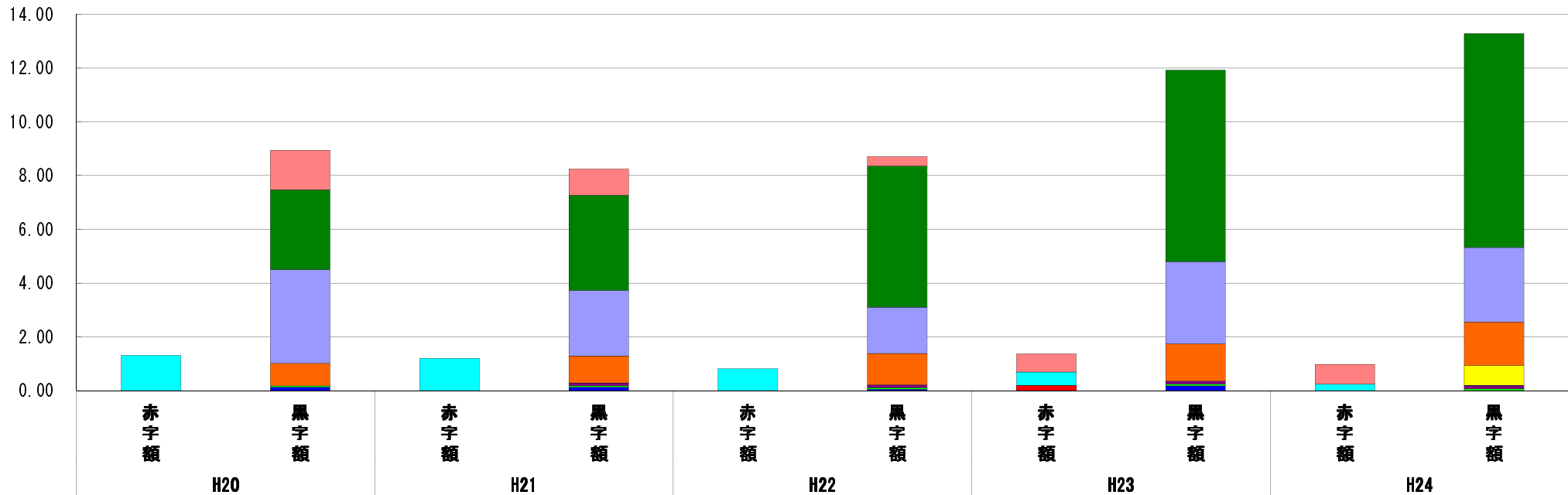
前年度から積立金残額は増加したものの、実質収支額が1,631百万円から1,491百万円に減少したことにより、実質単年度収支額は0.5ポイント下落し、1.34%となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成24年度

佐賀県佐賀市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計		1.48	0.98	0.35	▲ 0.68	▲ 0.74
自動車運送事業会計		▲ 1.31	▲ 1.20	▲ 0.81	▲ 0.49	▲ 0.24
水道事業会計		2.97	3.55	5.25	7.12	7.96
一般会計		3.48	2.43	1.73	3.06	2.78
富士大和温泉病院事業会計		0.84	1.00	1.17	1.39	1.62
下水道事業会計		-	-	-	-	0.73
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.11	0.10	0.11	0.13
工業用水道事業会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.20	-
その他会計（黒字）		0.12	0.12	0.05	0.18	0.00

### 分析欄

国民健康保険特別会計については、高齢化による保険給付費の増及び長引く景気低迷等による保険税収の伸び悩みによる収支状況の悪化により、平成23年度に引き続き赤字決算となった。収支の改善を図るために平成25年度から保険税率の改定を行うこととした。

自動車運送事業会計については、▲0.24%となり、前年度から0.25ポイント改善した。当事業会計については、引き続き経営健全化計画に基づく経営改善の取組を進めていく。

なお、下水道事業会計については、平成24年度から地方公営企業法適用による企業会計への移行に伴い、平成24年度からの算出となっている。

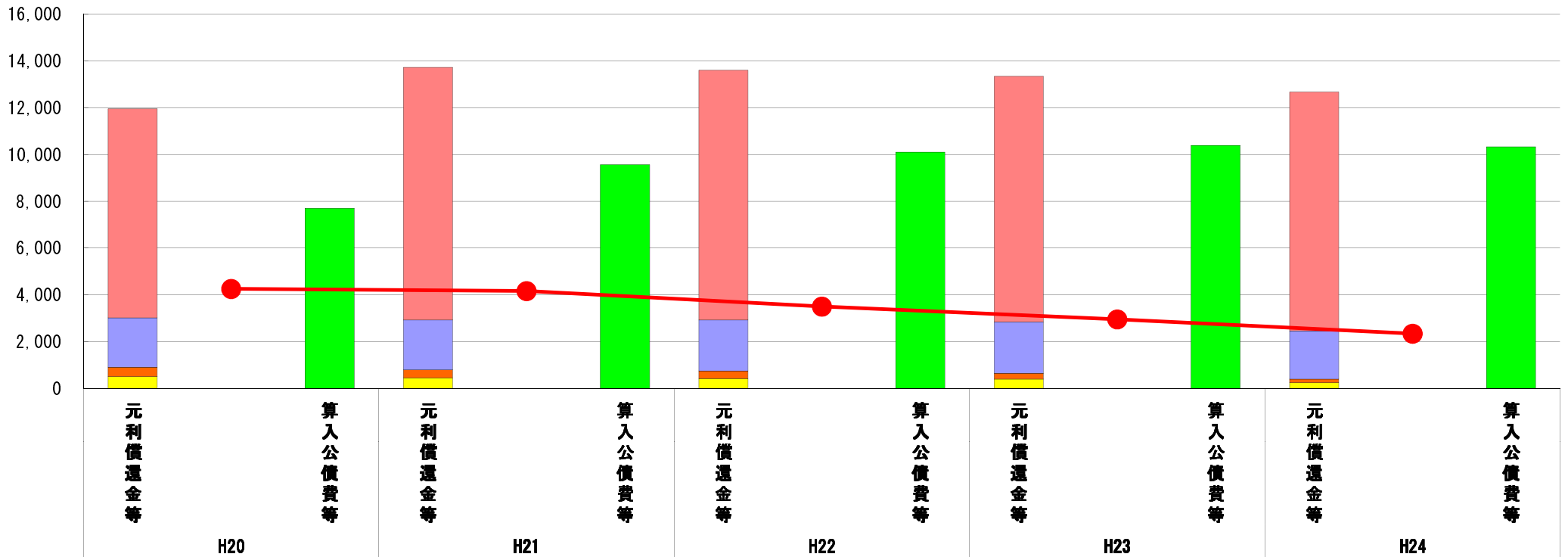
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		8,949	10,814	10,683	10,505	10,224
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,114	2,133	2,180	2,201	2,055
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		400	341	327	250	160
	債務負担行為に基づく支出額		507	453	425	399	246
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,712	9,574	10,112	10,398	10,341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,258	4,167	3,503	2,957	2,344

## 分析欄

元利償還金については、学校教育施設等整備事業債の一部償還完了により減少している。算入公債費等については、合併特例事業債、臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額が増加し前年度と同水準となった。これらにより、分子については、前年度比613百万円減の2,344百万円となり、実質公債費比率が低減（良化）した。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

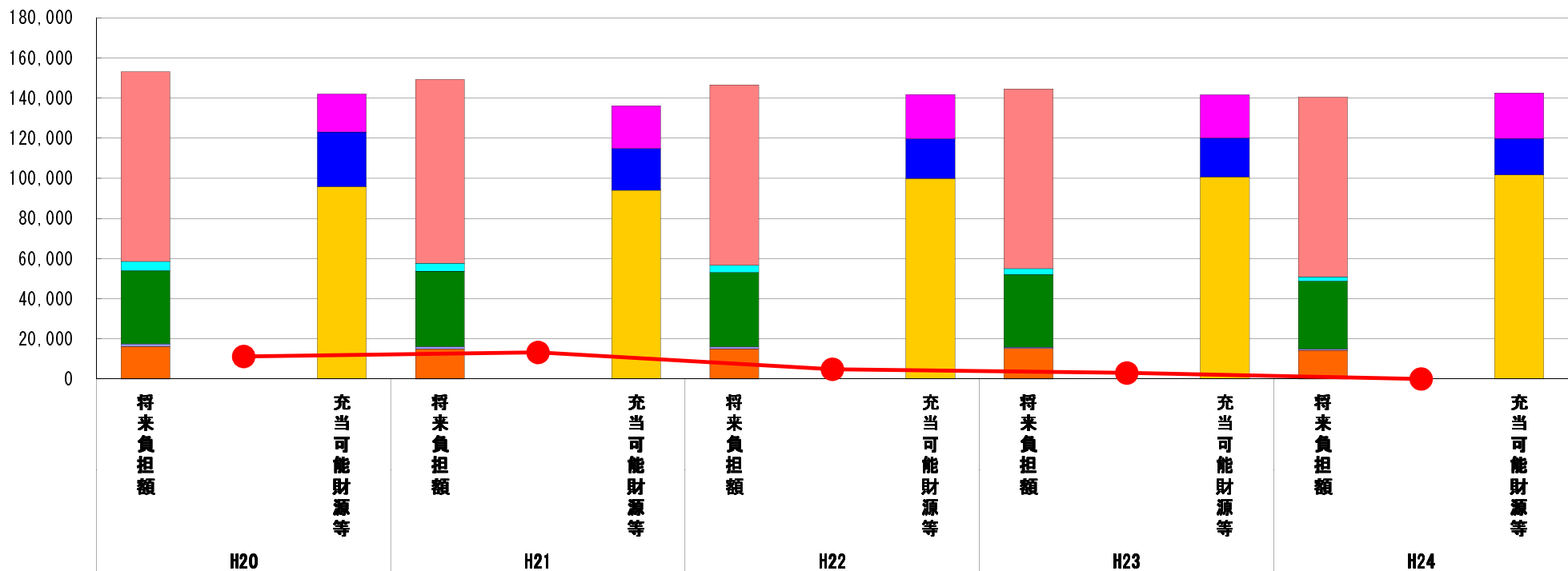
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		94,578	91,590	89,972	89,535	89,514
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,659	4,052	3,526	2,945	2,172
	公営企業債等繰入見込額		36,496	37,607	37,160	36,200	33,920
	組合等負担等見込額		1,316	1,153	836	757	522
	退職手当負担見込額		16,141	14,921	15,077	15,127	14,352
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	2	2	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,877	21,281	22,010	21,507	22,736
	充当可能特定歳入		27,348	20,727	19,864	19,425	18,095
	基準財政需要額算入見込額		95,779	94,103	99,887	100,666	101,763
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,190	13,214	4,812	2,968	▲ 2,113

**分析欄**

将来負担額については、公共下水道事業など公営企業債の償還の進捗により今後の繰入（負担）見込額が減少（▲2,280百万円）したこと等により減少している。

充当可能財源等については、財政調整基金、公共用施設建設基金等の充当可能基金や合併特別事業債、臨時財政対策債等の基準財政需要額算入見込額が増加し前年度と同水準となった。

これらにより、分子については、前年度比5,081百万円減の▲2,113百万円となり、将来負担比率は負担無しとなった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。